

# 投資計画等の進捗状況

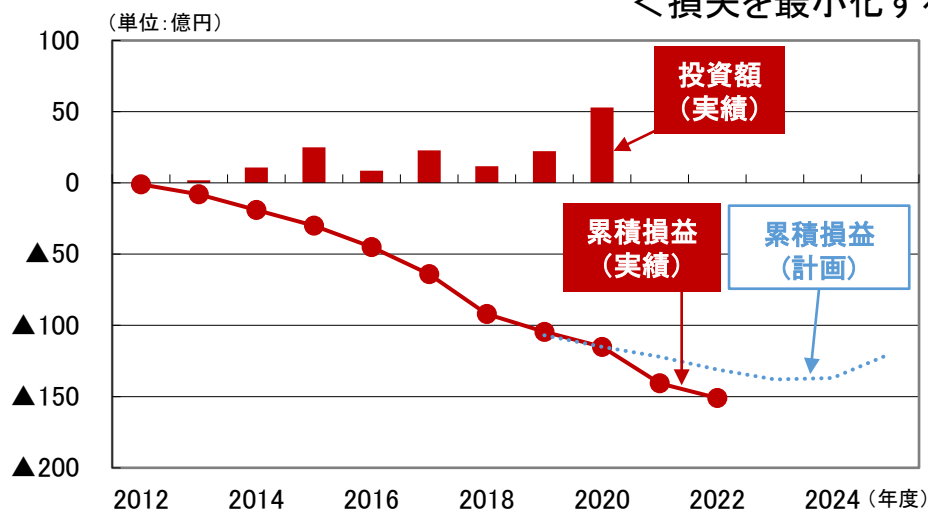
令和5年11月17日

農 林 水 産 省

株式会社農林漁業成長産業化支援機構

- 改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)を踏まえ、累積損失解消のための数値目標・計画を策定・公表(2019年4月)。
- 同年11月、その計画の進捗状況を検証し、監督官庁である農林水産省において、**A-FIVEについては、2021年度(令和3年度)以降は新たな出資の決定を行わず、可能な限り速やかに解散するとの方針が示された**(同年12月)。その上で、農林水産省より損失を最小化するため投資計画を見直すよう指示を受けたことから、「損失を最小化するための改善計画」を作成(2020年5月)。
- 本資料では、2023年度末(2023年9月末)時点の実績に基づき、上記の「損失を最小化するための改善計画」の進捗状況のフォローアップを行った。

## <損失を最小化するための改善計画>



	2023.3末		2023.9末		2024.3末
	計画	実績	計画	実績	計画
投資額	—	—	—	—	—
累積損益	▲131	▲151	—	—	▲138

(単位:億円)

(参考)

- ・2021年度以降は、新たな出資の決定を行っていない。
- ・解散期限である2025年度まで、A-FIVEが回収業務を行うことで損失の最小化に努めることとし、2025年度末(2026年3月末)の累積損失は、120億円とする計画。
- ・産業投資額:300億円、民間出資額:19億円(2023年9月末時点)

- 2022年度末の累積損益は▲151億円。  
改善計画に基づく、2022年度の累積損益計画額▲131億円に対して20億円下回った。  
これは、2021年度末において、計画と実績との差▲18億円が生じていたところ、新型コロナウイルス等の影響による経済状況の回復が本格化しない中において、出資先の業績悪化により、▲2億円の乖離が生じたもの。
- 2022年度においては、人件費の削減等により、前年比0.5億円/年の経費削減を行った。
- 2022年度末の計画未達(▲20億円)による累積損益(計画)への影響については、現段階で出資時と比較して企業価値が向上している出資先があり、23億円程度の利益を見込んでいること、さらに、業績の回復につながる支援を積極的に行い、回収の最大化を図ることにより、2025年度末の累積損益を▲120億円とする計画の達成は可能と見込まれる。

## 投資案件及び収益性に関する現状報告と今後の見通し

➤ 既存案件の状況や見通し

- 新型コロナの影響が大きかった外食関連事業者等においては、コロナ後の集客増加や需要の回復といったプラス面の効果が想定されるものの、人手不足や資材高騰等のマイナスの影響から、依然として、食品関連産業をめぐる環境は楽観視できない状況であり、当ファンドの出資先についても新型コロナや昨今の経済情勢により受けた影響を十分に払拭するにまでには至っておらず、厳しい状況が続いているものと認識している。
- 直接出資先及びサブファンドを通じた間接出資先については、直接の対話やGPを通じるなどして、経営状況の把握を適宜行いながら、回収の早期化・最大化に向け、きめ細かな対応を一段と強化しているところであり、時間的制約を意識しつつ、個別の状況を踏まえながら、企業価値の向上に向けた支援を実施している。

➤ 収益性の状況について

- 2022年度の累積損益は、計画額▲131億円に対して20億円下回り、▲151億円となっており、コロナ禍以降の経済状況の回復が本格化しない中において、出資先の業績悪化により、乖離が生じている状況。
- A-FIVEにおいては、令和7年度末までの投資回収を見据え、すべての投資先について、想定するEXIT時期をベースにリストを作成し、課題を明確にし、可能な限り前倒しすることでEXIT時期の平準化を図ることとしている。
- また、回収の最大化に向けては、企業価値が向上している出資先については、様々なEXITのタイミングや手法を比較考量の上、最適解を選択して実行することとしており、その他の出資先については、経営改善に向けた営業面、生産面、組織管理面など多角的な働きかけ、企業価値向上のためのアドバイザーの派遣、株式譲渡の仲介などに取り組むことで回収の最大化につなげていく。
- 出資先の個々の経営状況等を踏まえ、適宜、出資先毎にEXIT戦略の検討・変更を行いながら、回収の早期化・最大化に取り組むことで、最終的な累積損益を▲120億円とする改善計画の実現を図っていく。

これまでの分科会における委員からの指摘への対応

➤ EXIT時における他の官民ファンドとの連携について

- A-FIVEにおいては、令和3年度以降、新たな投資を行わず、令和7年度末までに投資回収を終了することから、EXITの早期化等に取り組んでいる。
- また、他の官民ファンドとは、業務運営等の状況が異なり、出資案件におけるEXIT時の連携は想定されないことから特段の対応方針は検討していない。

➤ コスト管理の状況

- 2022年度においては、前年度の事務所移転の効果や人件費の削減等により、前年比0.5億円/年の経費削減を行った。
- また、A-FIVEの現状及び解散を見据え、既存契約の見直しや解除可能な契約については、前倒しで対応するとともに、EXIT交渉のための出張やテレワークも考慮し、通勤手当を実費支給にするなど、引き続き不断の経費削減に取り組んでいる。

## (参考資料)

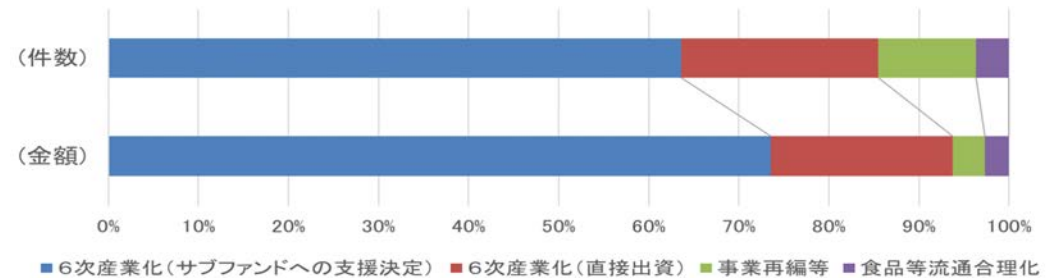
# 1. ポートフォリオの基本情報 ①

(株)農林漁業成長産業化支援機構

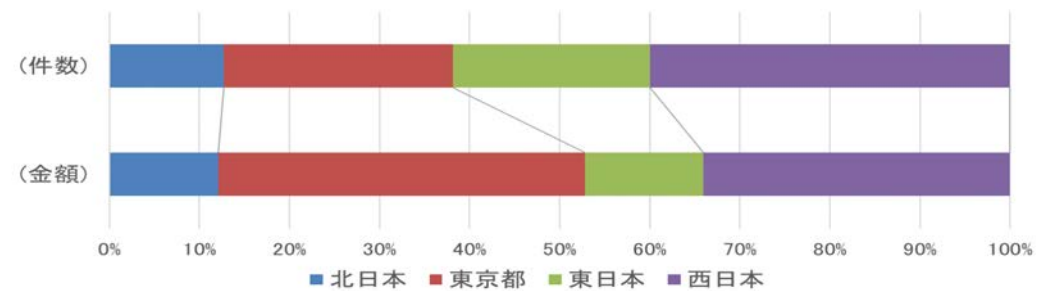
## ●投資の概要(2023年9月末時点)

投資金額・件数(ファンドに残存しているもの)	
出資件数	55 件
出資残高(支援決定ベース)	305.4億円
出資残高(実投資ベース)	80.1億円
融資残高(支援決定ベース)	6.3億円
融資残高(実投資ベース)	6.2億円
投資金額・件数(累積)	
累計出資件数	82 件
累計出資額(支援決定ベース)	489.5億円
累計出資額(実投資ベース)	170.5億円
一件あたりの出資額(支援決定ベース)	6.0億円
累計融資額(支援決定ベース)	21.8億円
累計融資額(実投資ベース)	19.8億円
Exitによる回収額等<累積>	
Exit件数	81 件
Exit案件への出資額(a)	52.6億円
Exitによる回収額(b)	36.7億円
回収率(b)/(a)	0.7 倍
平均Exit年数	5.2年
民間資金の誘発(呼び水)<累積>	
誘発された民間投融資額	549.3億円
うち出資額	549.3億円
うち融資額	- 億円

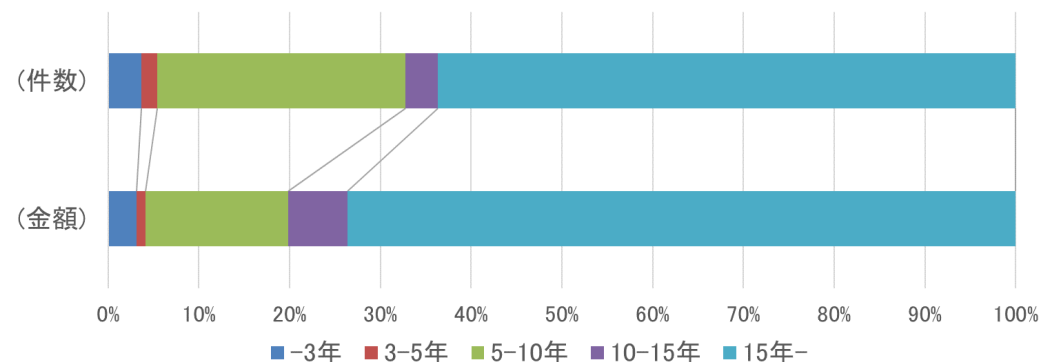
## ●出資残高(支援決定ベース)の内訳(分野別)



## ●出資残高(支援決定ベース)の内訳(地域別)



## ●出資残高(支援決定ベース)の内訳(想定Exit年数別)



# 1. ポートフォリオの基本情報 ②

(株)農林漁業成長産業化支援機構

## ● 回収率の内訳(出資先企業の総資金調達額別(出資時点))

出資先企業の総資金 調達額(出資時点)	平均回収率(倍)	件数
～5,000万円	0.98 倍	(21)
～1億円	0.85 倍	(28)
～1億5,000万円	0.55 倍	(7)
～2億円	0.85 倍	(6)
2億円～	0.68 倍	(19)

## ● 回収率の内訳(支援決定年度別)

支援決定年度	平均回収率(倍)	件数
2013～2016	0.84 倍	(65)
2017～2020	0.72 倍	(16)
2021～2022	支援決定なし	

## ● 回収率の内訳(実出資額別)

実出資額	平均回収率(倍)	件数
～2,500万円	0.93 倍	(48)
～5,000万円	0.57 倍	(9)
～7,500万円	0.90 倍	(7)
～1億円	0.84 倍	(8)
1億円～	0.42 倍	(9)

## ● 回収率の内訳(分野別)

Exit案件の分野	平均回収率(倍)	件数
直接出資	0.64 倍	(10)
間接出資	0.84 倍	(71)

(注)事業者個々の投資回収額を公表することは、その企業活動に不利益が生じること等が想定されることから個別の回収額を公表することは適切でないと考えている。  
また、A-FIVE及びサブファンドと出資先事業者間における株式譲渡契約書で「秘密保持」の規定により、原則として、譲渡契約の存在及び内容を第三者に開示又は漏洩してはならないこととされている。



# 1. ポートフォリオの基本情報 ③

(株)農林漁業成長産業化支援機構

## ●投資上位10先(支援決定金額ベース)の状況

1	<b>合同会社三重故郷創生プロジェクト</b>	20/20億円	6	<b>ちば農林漁業6次産業化投資事業有限責任組合</b>	5/10億円
	三重県多気町での食・農複合施設プロジェクト 三重県多気町に食・農をテーマとする複合施設を設立し、地域農産物を使った専門店・飲食店等の出店の場を提供することにより、地域農産物の付加価値向上を支援する事業を展開。本案件への出資による民間からの呼び水効果は22億円。			農山漁村活性化等に寄与する千葉県6次産業化事業体への支援 2023年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は10件・4億円。これまで5件・1億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。	
2	<b>株式会社ダンディフィッシュ</b>	15/15億円	7	<b>FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合</b>	3/10億円
	愛媛県産の養殖クロマグロ販売拡大プロジェクト クロマグロ養殖事業者が、実需に応じた加工等を行い販路拡大に取り組むことにより、付加価値向上と地域活性化を目指す事業。計画通りに事業が進展。また、本案件への出資による民間からの呼び水効果は15億円。			農山漁村活性化等に寄与する九州地域の6次産業化事業体への支援 2023年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は3件・3億円。これまで2件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。	
3	<b>北洋6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合</b>	4/15億円	8	<b>いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合</b>	3/10億円
	農山漁村活性化等に寄与する北海道の6次産業化事業体への支援 2023年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は6件・3億円。これまで4件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は15億円。			農山漁村活性化等に寄与する四国地域の6次産業化事業体への支援 2023年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は4件・2億円。これまで2件・0.6億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。	
4	<b>株式会社ピースマイルプロジェクト</b>	10/10億円	9	<b>ふくしま地域産業6次化復興ファンド投資事業有限責任組合</b>	2/10億円
	生産～販売の一貫体制による牛肉活用の外食事業展開プロジェクト 畜産事業者が、自ら生産した牛肉等を活用した外食事業を拡大することで、原材料の付加価値向上と地域活性化を目指す事業。また、本案件への出資による民間からの呼び水効果は10億円。			農山漁村活性化等に寄与する東北地域の6次産業化事業体への支援 2023年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は1件・2億円。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。	
5	<b>NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合</b>	5/10億円	10	<b>SMBC6次産業化ファンド投資事業有限責任組合</b>	2/10億円
	農山漁村活性化等に寄与する九州地域の6次産業化事業体への支援 2023年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は12件・4億円。これまで5件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。			農山漁村活性化等に寄与する日本全国の6次産業化事業体への支援 2023年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は7件・1億円。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。	

(注1) 2023年9月末時点の計数。「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額、左の計数は実出資額。

(注2) 上記の10先で機構全体の支援決定金額の39%を占める(すでにExitした投資先は除く)。



## 2. 2023年度上期の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

・ 2023年度上期におけるExit案件は11件。

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
<b>ミチナル株式会社</b>				
山一商事(株)、イチビキ(株)、(株)マルト水谷、丸進青果(株)、名古屋中小企業投資育成(株)	飛騨産農畜産物を活用した業務用加工品の製造・販売事業 ①機構サブファンドの出資割合(議決権比率50%) ②支援決定の時期(2023年4月20日にExit)	①Exitまでに要した期間(7年) ②Exitの方法(会社清算) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方(一次事業者の主力取引先の倒産に端を発し、コロナ禍による主な販売先の経営不振等が重なり、事業継続が困難な状況から特別清算の手続きを進めることとなったため)	① 規格外で廃棄される農産物を加工・販売することで食品ロスの低減に貢献 ② 業務提携先斡旋、販路拡大支援およびHCCAP取得支援	0.9億円 (0.45億円)
<b>株式会社岡崎牧場</b>				
畜産業者等	生食用加工品等の製造・販売及び外食事業 ①機構サブファンドの出資割合(議決権比率50%) ②支援決定の時期(2023年4月28日にExit)	①Exitまでに要した期間(8年2か月) ②Exitの方法(一次事業者及び役員に譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方(今後の事業承継を見据え、既存株主への株式譲渡の申し出があったため)	① 6次化事業を取り込むことによる畜産業の円滑な事業承継と規模拡大 ② 地域雇用の創出	0.47億円 (0.23億円)

## 2. 2023年度上期の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
<b>海興水産株式会社</b>				
(株)三陽	旋網漁業および魚類畜養・養殖・販売事業 ①機構の出資割合 (議決権比率20%) ②支援決定の時期 (2023年4月28日にExit)	①Exitまでに要した期間 (2年11か月) ②Exitの方法 (既存株主へ譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方 (業容・販路拡大が計画通り進行したことから、投資契約に基づき、株主譲渡の申し出があったため)	① 地場大手水産荷受けが6次化事業を通じて、養殖事業に参入。漁業の基盤構築と地域の活性化に貢献。 ② 地域雇用の創出	1億円
<b>ルートレック・ネットワークス株式会社</b>				
(株)クボタ等	IoT技術を活用したパイプハウス向け養液土耕自動化システムの開発、製造事業 ①機構の出資割合 (議決権比率12%) ②支援決定の時期 (2023年5月16日にExit)	①Exitまでに要した期間 (2年10か月) ②Exitの方法 (既存株主へ譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方 (生産者への普及浸透には時間を要し、事業を継続するため経営基盤の安定したスポンサーのもとでの事業継続を目的に株式譲渡の申し出があったため)	① 農業生産の省力化にかかる技術革新装置の開発に貢献 ② 事業の進展に向けたスポンサーへの橋渡し	2億円

## 2. 2023年度上期の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
<b>沖縄栽培水産株式会社</b>				
(株)拓水、(株)オザキ	車えび養殖販売と養殖車えびの プトン冷凍による周年販売事業 ①機構サブファンドの出資割合 (議決権比率50%) ②支援決定の時期 (2023年6月30日にExit)	①Exitまでに要した期間 (9年5か月) ②Exitの方法 (自社株買い及び一次事業者 へ譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行っ た際の考え方 (事業基盤が安定したことから 株式譲渡の申し出があったもの)	① 養殖事業による産地の形成及び離 島漁業の振興に貢献 ② 地域雇用の創出	0.4億円 (0.2億円)
<b>株式会社With Green</b>				
(株)中島董商店、農林中 央金庫等	国産の野菜を用いたサラダボウ ル専門店展開事業 ①機構サブファンドの出資割合 (議決権比率4.4%) ②支援決定の時期 (2023年6月30日にExit)	①Exitまでに要した期間 (3年5か月) ②Exitの方法 (既存株主へ譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行っ た際の考え方 (今後の事業展開を踏まえ 信用力の高い株主への株 式譲渡の申し出があった ため)	① 生鮮農産物の販路拡大 ② 地域雇用の創出	1億円

## 2. 2023年度上期の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
<b>ジャパンキャビア株式会社</b>				
チオウザメ養殖事業者等	宮崎県産チオウザメの魚肉及び魚卵(キャビア)商品の加工・販売事業 ①機構サブファンドの出資割合(議決権比率50%) ②支援決定の時期(2023年7月25日にExit)	①Exitまでに要した期間(6年9か月) ②Exitの方法(自社株買い及び一次事業者、既存株主へ譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方(事業基盤が整ったことから一次事業者を含めた既存株主から株式譲渡の申し出があったため)	① 官民一体となった陸上養殖 ② 地域雇用の創出	0.2億円 (0.1億円)
<b>大平きのこ研究所株式会社</b>				
まいたけ生産者等	黒舞茸の生産・販売事業 ①機構の出資割合(議決権比率48%) ②支援決定の時期(2023年8月31日にExit)	①Exitまでに要した期間(3年) ②Exitの方法(役員へ譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方(経営状況が厳しい中で新たな事業展開を図りたいとの意向から、株式譲渡の申し出があったため)	① 黒舞茸の生産規模の拡大・量産化への取り組み ② 地域雇用の創出	4.9億円

## 2. 2023年度上期の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
<b>株式会社NIKI Hills ヴィレッジ</b>				
(株)NIKI Hillsファーム、DACグループ等	仁木・余市産ブドウによるワインの醸造・販売、レストラン・ショップの運営事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2023年9月28日にExit）	①Exitまでに要した期間（7年11か月） ②Exitの方法（役員へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（事業の安定化が図られてきたことを踏まえ、株主譲渡の申し出があったため）	① 6次化事業（ワインの製造・販売）による耕作放棄地の活用、新規就農支援 ② 地域雇用の創出	1.6億円 (0.8億円)
<b>ひのっ子ファーム株式会社</b>				
石垣ひのっ子ファーム、しまなみ石油(株)等	沖縄県石垣島産マンゴーの青果、加工品等販売事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2023年9月29日にExit）	①Exitまでに要した期間（7年11か月） ②Exitの方法（既存株主へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（事業が安定し採算性が確保できる見通しが立ったことから、株式譲渡の申し出があったため）	① 消費地のスポンサーと連携したマンゴー産地の育成と規模拡大 ② 地域雇用の創出	0.5億円 (0.25億円)

## 2. 2023年度上期の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
<b>キャロット&amp;ベジタブル株式会社</b>				
野菜生産者等	有機・西洋野菜等に特化した小規模青果店等運営事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2023年9月29日にExit）	①Exitまでに要した期間（7年5か月） ②Exitの方法（一次事業者へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（新型コロナの影響により、経営が悪化する中、今後の事業展開を見据え株式譲渡の申し出があったもの）	① 他業種からの農業参入 ② 地域雇用の創出	0.24億円 (0.12億円)

#### エコシステムへの貢献

●農林漁業分野における投資人材の育成

A-FIVEにおいて、農林漁業分野に対する投資業務を1年以上担った者は累計で72名（うち63名は転職等により非在籍者となっているが、転職者は業務経験を活かし他の投資会社等に移籍）。

また、A-FIVEは、投資業務の経験が浅い者を累計で61名採用し、同分野における投資業務を通じて人材を育成。

さらに全国の地銀等と連携し、累計53のサブファンドを設立。同ファンドを通じ、各地域における投資人材の育成にも寄与。

●2次、3次事業者との合弁事業体の設立

A-FIVEがサブファンドを通じて出資した案件及び直接出資した案件163件のうち、102件は2次、3次事業者との合弁事業体であり、2次、3次事業者と連携した1次事業者の6次産業化を促進。

●業務提携による案件発掘や経営支援の促進

農業機械を扱う民間企業や、運送会社、日本政策金融公庫など、計12先と業務提携を結んでおり、案件発掘や出資先の経営支援を促進。

#### その他の政策目的の達成状況

●地域における貢献

・ A-FIVEの出資を通じて、出資先で累計3,043人の雇用を創出。うち東京都以外の地域で創出された雇用は2,451人であり、地域の雇用の創出に貢献。

・ A-FIVEが支援決定を行った82件のうち、60件は東京都以外の地域を対象に決定された。

また、個別案件に着目すると、A-FIVEが出資決定を行っている163件のうち、東京都以外の地域を対象に決定されたものは全体の約88%に当たる143件。都道府県別に見ると47都道府県のうち、42都道府県で案件が組成されているなど、地域の活性化に貢献。

・ A-FIVEの既存個別案件（EXITした案件を除く。）において、年間売上高は1,564億円。うち東京都以外の地域では314億円（前回307億円）となっており、地域における経済の活性化や農林漁業者の所得向上に貢献。



#### 4. ファンドの諸経費の状況

(株)農林漁業成長産業化支援機構

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	累積 (注2)
人件費	563.4	472.8	367.5	308.5	291.4	4,598.5
調査費・業務旅費等	99.8	85.1	29.3	18.0	16.7	574.6
家賃・水道光熱費等	96.0	61.8	61.7	66.9	30.0	698.2
租税公課	151.1	167.8	167.8	167.7	167.9	1,303.6
その他 (注1)	233.6	191.7	177.7	140.2	126.1	2,409.5
合計 (a)	1,143.8	979.2	803.8	701.3	632.1	9,584.4
総資産額 (b)	22,856.3	21,774.7	21,183.9	18,544.8	17,225.9	
経費・総資産額比率 (a/b)	5.0%	4.5%	3.8%	3.8%	3.7%	
出資残高 (c)	5,884.2	7,443.0	12,766.0	9,790.1	8,005.5	
経費・出資残高比率 (a/c)	19.4%	13.2%	6.3%	7.2%	7.9%	
<b>【参考】</b>						
支援決定金額 (d)	1,354.3	4,646.5	1,960.1	0.0	0.0	48,945.2
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.8	0.2	0.4	0.0	0.0	0.2
支援決定件数 (e)	8	10	5	0	0	82
経費・支援決定件数比率 (a/e)	143.0	97.9	160.8	0.0	0.0	116.9
役員数 (単位:人)	9	7	6	6	6	
従業員数 (単位:人)	36	28	18	17	14	

(注1)「その他」には、保守管理費、通信費、修繕費等が含まれる。

(注2)累積額は、機構設立時点の2012年度からの値。

○ 代表取締役社長

坂本 友彦 令和4年11月30日就任

【 略歴 】

昭和55年 日本銀行入行

平成14年 岡山支店長

平成21年 文書局長

平成24年 日本銀行退職

平成24年 (株) 整理回収機構専務取締役

平成29年 (株) 千葉銀行常勤監査役

令和3年 (株) 千葉銀行 退任